

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,355,497	流動負債	21,191,802
現金及び預金	418,730	支払手形	1,071,062
受取手形	44,878	電子記録債務	665,297
電子記録債権	560,262	買掛金	16,821,390
売掛金	21,594,160	短期借入金	400,000
製作品	6,388	未払金	609,506
制作支出金	919,300	未払費用	318,131
前払費用	314,915	前受金	931,681
短期貸付金	4,875,824	預り金	3,171
未収還付法人税等	415,003	資産除去債務	366,451
その他	211,175	その他	5,108
貸倒引当金	△ 5,142	固定負債	3,501,141
固定資産	8,433,573	退職給付引当金	2,334,005
有形固定資産	123,332	繰延税金負債	915,774
建物	77,304	その他	251,361
構築物	0	負債合計	24,692,943
機械及び装置	345	純資産の部	
車両及び運搬具	957	株主資本	11,344,284
工具・器具及び備品	33,907	資本金	100,000
土地	10,817	資本剰余金	5,078,496
無形固定資産	527,209	その他資本剰余金	5,078,496
借地権	585	利益剰余金	8,071,046
商標権	954	その他利益剰余金	8,071,046
電話加入権	24,851	繰越利益剰余金	8,071,046
ソフトウェア	467,999	自己株式	△ 1,905,259
ソフトウェア仮勘定	32,818	評価・換算差額等	1,751,843
投資その他の資産	7,783,031	その他有価証券評価差額金	1,751,843
投資有価証券	4,670,072	純資産合計	13,096,127
関係会社株式	421,813	負債及び純資産合計	37,789,071
関係会社有価証券	10,664		
長期前払費用	43,687		
差入保証金	2,169,563		
その他	488,904		
貸倒引当金	△ 21,673		
資産合計	37,789,071		

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		85,056,142
売 上 原 価		71,641,367
売 上 総 利 益		13,414,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,821,120
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△	406,345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	88,837	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	75,736	164,573
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,473	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	32,071	36,545
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△	278,317
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	27,671	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,242	31,913
特 別 損 失		
減 損 損 失	327,929	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,377	
そ の 他 の 特 別 損 失	975	348,282
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 税 引 前 当 期 純 損 失)		△ 594,686
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 233,400
法 人 税 等 調 整 額		532,152
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	△	893,439

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～50年

工具・器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

現金および預金 398,674千円

投資その他の資産その他 6,100千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等 2,800,101千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,563,879千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 1,338,337千円

長期金銭債権 153,000千円

短期金銭債務 4,712,925千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 807,332千円

資産除去債務 126,755千円

繰越欠損金 114,731千円

減損損失 113,430千円

未払賞与 75,044千円

その他 98,611千円

繰延税金資産小計	1,335,906千円
評価性引当額	<u>△1,335,906千円</u>
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	915,774千円
繰延税金負債合計	<u>915,774千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>915,774千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東急(株)	被所有 直接 86.9% 間接 12.0%	広告枠の仕入	仕入取引	3,565,608	買掛金	867,206

(注) 当社取締役 巴 政雄は、東急(株)の代表取締役であります。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東急エージェンシービジネスサービス	所有 直接 100.0%	ファクタリング	資金の貸付	1,210,688	短期貸付金	885,840
			資金の貸付	受取利息	9,720	未収収益	901
			ファクタリング業務の委託	ファクタリング取引	9,588,758	買掛金	3,028,028
子会社	(株)東急エージェンシープロミックス	所有 直接 100.0%	広告業務の発注	仕入取引	3,953,594	買掛金	514,144

(注) 当社取締役 内田 亮は、(株)東急エージェンシープロミックスの代表取締役であります。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	東急ファイナンス アンドアカウント ィング(株)	－	資金の預入・ 借入等(注)	資金の貸付 受取利息	6,665,461 191	短期貸付金	3,989,983

(注) 1. 東急ファイナンスアンドアカウントィング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。

2. 資金の貸付の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1, 022円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) | △69円54銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。